

中小企業の海外展開に関する 調査(2024年) (アンケート調査)

2024.03.29
(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- 海外展開実施企業は13.3%で、海外展開を予定、海外展開に関心のある企業を含めると約3割となっている。
- 海外展開の実施内容は、海外への直接輸出が44.4%と最も多く、越境ECは4.5%にとどまっている。
- 海外展開を実現できた要因は、信頼できる現地パートナーの開拓が54.9%と最も高い一方、課題でも上位となっている。
- 現在の海外展開先は、中国、北米、韓国と続き、今後はベトナムが最も多く、北米、中国、タイ、台湾と続いている。
- 今後、直接輸出を実施・増加を希望する企業が30%と最も多く、撤退や縮小を希望する企業の割合はわずかとなっている。

(1) 調査概要

- 調査日時: 2024年2月6日~7日
- 調査方法: Web アンケート
- 調査対象: 全国の中小企業者等 1,000
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

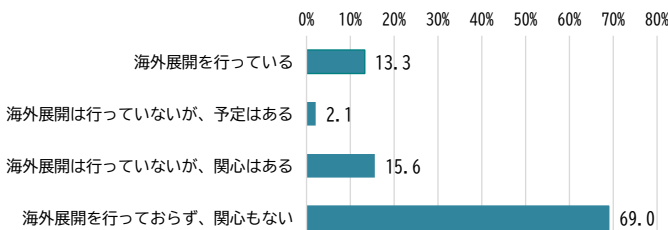
図表1 調査対象業種の構成比 ()内は小規模企業数

業種	実数	構成比(%)
製造業	500(250)	50.0
建設業	100(63)	10.0
卸売業	100(48)	10.0
小売業	150(88)	15.0
サービス業(情報通信業)	50(25)	5.0
サービス業(宿泊・飲食業)	50(28)	5.0
サービス業(その他)	50(28)	5.0

(2) 海外展開に関わり・関心を持っている企業は約3割

「海外展開を行っている」企業の割合は全体の13.3%で、「予定はある」(2.1%)、「関心はある」(15.6%)を加えると、約3割が海外展開に何らかの関わり・関心を持っている。
一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は69.0%と約7割を占めている。(図表2)

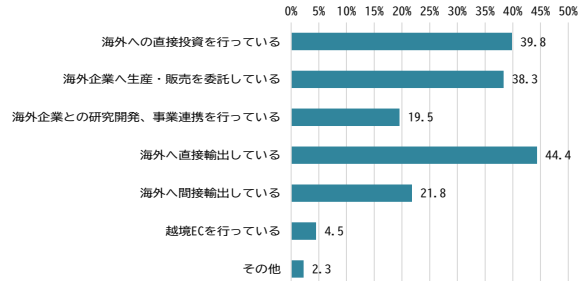
図表2 海外展開の状況 (n=1,000 単一回答)



(3) 海外への直接輸出が約4割、越境ECはわずか

「海外へ直接輸出している」が44.4%と最も多く、「海外への直接投資を行っている」(39.8%)、「海外企業へ生産・販売を委託している」(38.3%)と続いている。一方、「越境ECを行っている」は4.5%にとどまっている。(図表3)

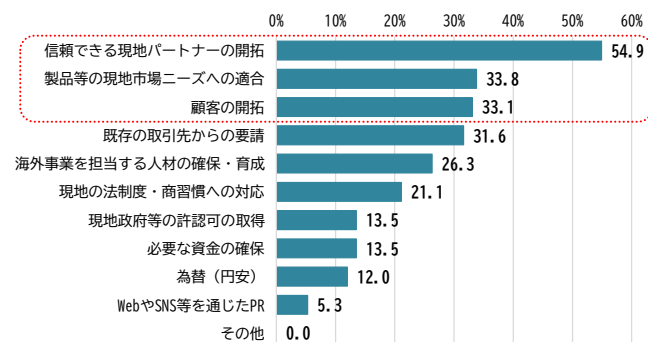
図表3 海外展開の実施内容 (n=133 複数回答)



(4) 信頼できるパートナーの存在が海外展開実現の要因

海外展開を実現できた要因は、「信頼できる現地パートナーの開拓」(54.9%)が最も高く、次いで「製品等の現地市場ニーズへの適合」(33.8%)、「顧客の開拓」(33.1%)の順となっている。(図表4)

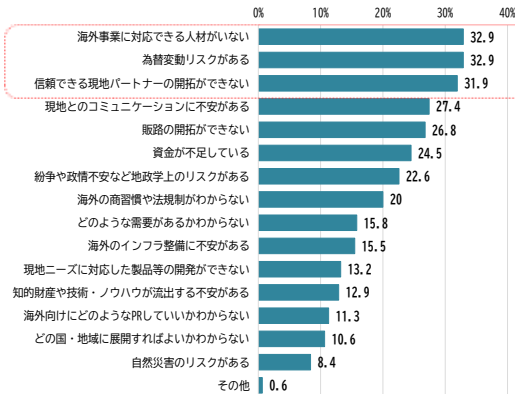
図表4 海外展開を実現できた要因 (n=133 複数回答)



(5) 人材不足、為替リスクに加え、信頼できるパートナーの開拓ができないことが課題の上位

海外展開における課題は、「海外事業に対応できる人材がない」(32.9%)、「為替変動リスクがある」(32.9%)が最も高く、次いで「信頼できる現地パートナーの開拓ができない」(31.9%)となっている。(図表5)

図表5 海外展開における課題 (n=310 複数回答)

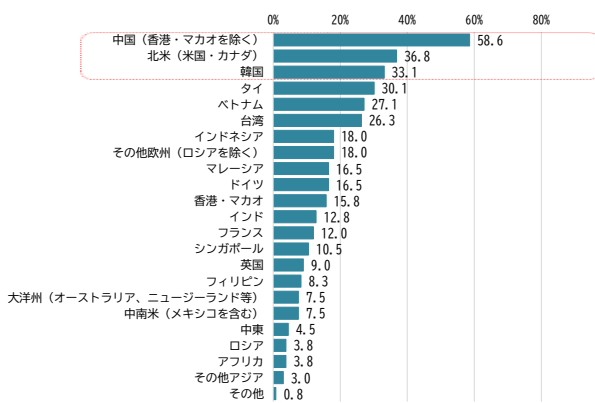


(6) 海外展開先・関心先は、中国・北米が上位、今後はベトナムへの関心が最も高い

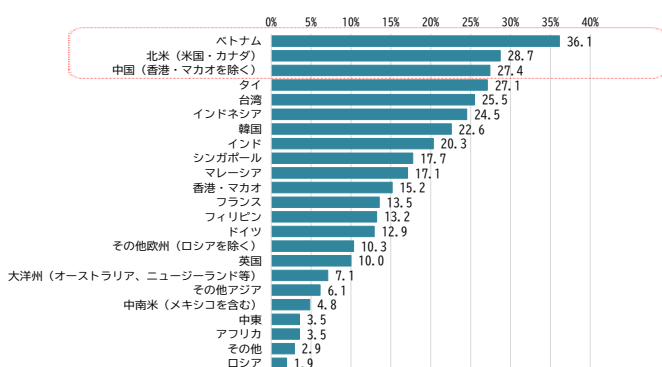
海外展開先は中国(香港・マカオを除く)が58.6%と最も高く、次いで北米(米国・カナダ)(36.8%)、韓国(33.1%)の順となっている。(図表6)

一方、海外展開の予定・関心のある国・地域は、ベトナムが36.1%と最も高くなっている。(図表7)

図表6 海外展開先の国・地域 (n=133 複数回答)



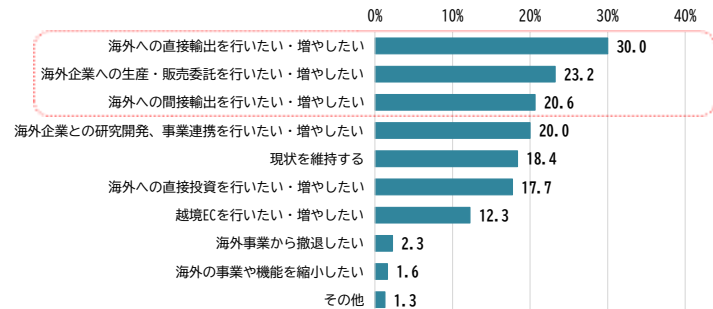
図表7 海外展開の予定・関心のある国・地域 (n=310 複数回答)



(7) 今後、海外への直接輸出を行いたい・増やしたい企業の割合が最も多く、撤退や縮小を考えている企業の割合はごくわずか

海外展開に係る今後の経営方針は、「海外への直接輸出を行いたい・増やしたい」が30.0%と最も高く、次いで「海外企業への生産・販売委託を行いたい・増やしたい」(23.2%)、「海外への間接輸出を行いたい・増やしたい」(20.6%)の順となっている。一方、「海外事業から撤退したい」は2.3%、「海外の事業や機能を縮小したい」は1.6%となっている。(図表8)

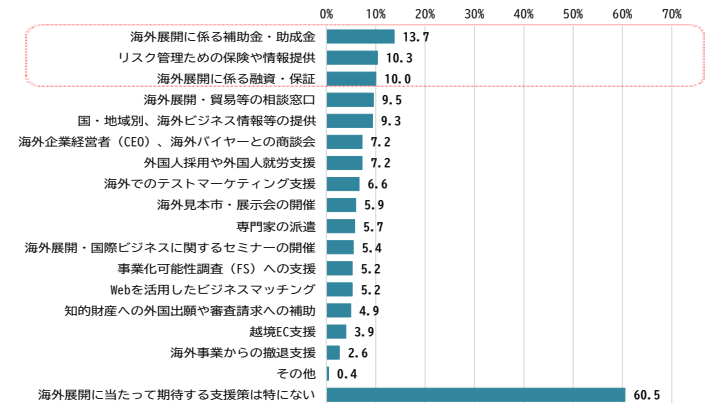
図表8 海外展開に係る経営方針 (n=310 複数回答)



(8) 補助金や融資・保証など資金ニーズが高い一方、リスク管理や海外ビジネスの情報提供、相談窓口ニーズも高い

期待する支援策は、「期待する支援策は特にない」(60.5%)を除くと、「海外展開に係る補助金・助成金」(13.7%)が最も高く、次いで「リスク管理のための保険や情報提供」(10.3%)、「海外展開に係る融資・保証」(10.0%)の順となっている。(図表9)

図表9 海外展開で期待する支援策 (n=1,000 複数回答)



(9) まとめ

今回の調査結果では、海外展開を行っている企業は13.3%で、海外展開を予定、関心のある企業を含めると約3割となっている。海外展開の実現には、信頼できるパートナーの存在が大きい一方で、その開拓ができないことが課題にもなっている。海外展開先・関心先は、中国・北米が多いが、最大の関心先はベトナムとなっている。今後海外展開に積極的な企業の割合も高いことから、補助金や融資・保証などの資金ニーズに添えていくことに加え、リスク管理や海外ビジネスの情報提供や相談対応等、きめ細かに対応していくことで、中小企業の海外展開をサポートしていくことが求められている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 朱山、伊原
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp